

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	政府共通ネットワークの整備及び運用（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）			担当部局	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第4号及び第6号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律(旧・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律) ○官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	○政府共通プラットフォーム整備計画(2011(平成23)年11月2日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)抄 政府共通PFへの政府情報システムの統合・集約化の推進等に伴う情報流通量の増大や、次世代の通信規約であるIPv6への対応といった新たな情報通信ニーズを踏まえ、政府共通PFとの整合性を確保した政府専用の情報通信ネットワーク基盤の確立が必要となる。このため、政府共通PFと同様に国を直接の管理運用主体とした「政府共通ネットワーク」(以下「政府共通NW」という。)を併せて整備することにより、ITガバナンスの向上を図るとともに、効率的かつ効果的に政府の情報システム基盤を確立することが必要である。 ○平成29年度政府情報システム投資計画の決定について(平成29年12月27日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)抄 政府共通ネットワークは、政府共通プラットフォームへの政府情報システムの統合・集約化の推進等に伴う情報流通への対応等を図るため、従来の霞が関WANに代わる新たな政府専用の情報通信ネットワークの基盤として、「政府共通プラットフォーム整備計画」(2011(平成23)年11月2日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき総務省が整備し、平成25年1月から運用を開始している。国が責任を持って政府共通ネットワークを整備・運用することにより、政府機関内における安全性・信頼性の高い情報流通・情報共有に寄与するとともに、通信回線資源の効率的な利用の促進を図る。		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府専用の情報通信ネットワークの基盤として、通信サービス、DNS(名前解決)サービス、電子メール中継サービス、時刻同期サービス、総合行政ネットワークシステム(LGWAN)との相互接続サービス等を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・NWの整備・運用。 なお、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室の下で一括要求・一括計上しており、これ以前においては総務省で計上している。(総務省 0033 電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備))						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	-	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	全ての回線の回線稼働率: 99.99%以上	回線が利用可能な時間の 比率を稼働率として規定し、 予定稼働時間に対する実 稼働時間の達成度合いを 評価する。		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	99.99	99.99	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府共通ネットワーク運用状況報告書(年次)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	電子メール中継サービスの 稼働率:99.99%以上	電子メール中継サービスの 稼働率を規定し、電子メー ル中継サービスの稼働率の 達成度合いを評価する。		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	99.99	99.99	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府共通ネットワーク運用状況報告書(年次)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	時刻同期サービスの稼働 率:99.99%以上	時刻同期サービスが利用可 能な時間の比率を稼働率と して規定し、その達成度合 いを評価する。		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	99.99	99.99	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府共通ネットワーク運用状況報告書(年次)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 4年度
	ネームサービスの稼働率: 99.99%以上	ネームサービスが利用可能 な時間の比率を稼働率とし て規定し、予定稼働時間 に対する実稼働時間の達成 度合いを評価する。		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	99.99	99.99	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府共通ネットワーク運用状況報告書(年次)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	全体の通信サービス稼働率:99.99%以上 (通信サービスが利用可能な時間の比率を稼働率として 規定し、予定稼働時間に対する実稼働時間の達成度合 いを評価する。)			活動実績	%	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	99.99	99.99
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	/			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	(総務省政策)IV. 電子政府・電子自治体										
	施策	電子政府・電子自治体の推進										
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		「総務省所管府省共通情報システム等の適切な構築・運用等を通じた電子政府の推進を図ること」の達成手段として、電子政府関連事業(政府情報システム基盤整備)を位置づけ。 【活動指標】 ・NWの稼働率:100%(R1)	実績値	%	-	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	NWを運用することにより、政府機関内における安全性・信頼性の高い情報流通・情報共有に寄与するとともに、通信回線資源の効率的な利用の促進を図る。											
	取組事項	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-				
	目標値	-	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府共有の情報システム基盤を一元的に構築・運用することにより、政府全体としてのシステム経費の効率化やセキュリティの向上を図る。 政府共通ネットワークは、業務及び情報システムの最適化の進展や、政府共通プラットフォームの整備に伴う政府機関内の大容量の情報流通への対応を図るため、政府専用の通信ネットワークとして整備し、平成25年1月から運用を開始している。専用の通信回線により、政府共通プラットフォーム、行政機関、立法機関、司法機関等を接続しているほか、総合行政ネットワーク(LGWAN)と相互接続し、地方公共団体との通信基盤としての役割も担っている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府共通ネットワークは、政府機関専用のネットワークであり、行政機関、立法機関、司法機関及び政府共通プラットフォーム等の府省共通システム等を相互に接続することで、政府機関内の大容量の情報流通を可能にしている政府共有の情報システム基盤である。国が責任を持って政府共通ネットワークを整備・運用することにより、政府機関内における安全性・信頼性の高い情報流通・情報共有に寄与するとともに、通信回線資源の効率的な利用の促進を図るために国が直接実施している事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府共通ネットワークは、政府共通PFへの政府情報システムの統合・集約化の推進に伴う情報流通量の増大や、次世代の通信規約であるIPv6への対応といった新たな情報通信ニーズを踏まえ、ITガバナンスの向上を図るとともに、効率的かつ効果的に政府共通PFとの整合性を確保した政府専用の情報通信ネットワーク基盤を確立するために必要な事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り
事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り
推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省(0030)	平成23年度	総務省(0035)	平成24年度	総務省(0032)	平成25年度	総務省(0034)
平成26年度	総務省(0033)	平成27年度	総務省(0036)	平成28年度	総務省(0032)	平成29年度	総務省(0035)
平成30年度	総務省(0032)						
平成31年度	総務省 (0033)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

